

東洋炭素株式会社

2017年12月期 決算説明資料

2018年2月

東洋炭素株式会社

1. 2017年12月期 決算のポイント	P. 3
2. 2017年12月期業績 および 2018年12月期予想	P. 4
3. 営業利益増減要因	P. 5
4. 製品・分野別売上高	P. 7
5. 地域別売上高	P. 12
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費	P. 13
7. 株主還元	P. 14
8. 2017年12月期 連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15

ポイント1

市場環境は全般的に良好。中でも半導体用・太陽電池用が牽引役となり、売上高は前期比・予想値ともに上回って着地。

ポイント2

利益面においては、売上増にともなう限界利益増加や固定費の削減等が大きく寄与。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに大幅増益。

ポイント3

2018年度上期にて中国高温ガス炉（HTR-PM）向け黒鉛材の検収完了予定。売上高約30億円を予想値に織り込む。

ポイント4

事業構造改革は連結営業利益30億円の目標を1年前倒しで達成。さらなる成長に向け舵を切るべく、今般 新中期経営計画を策定。

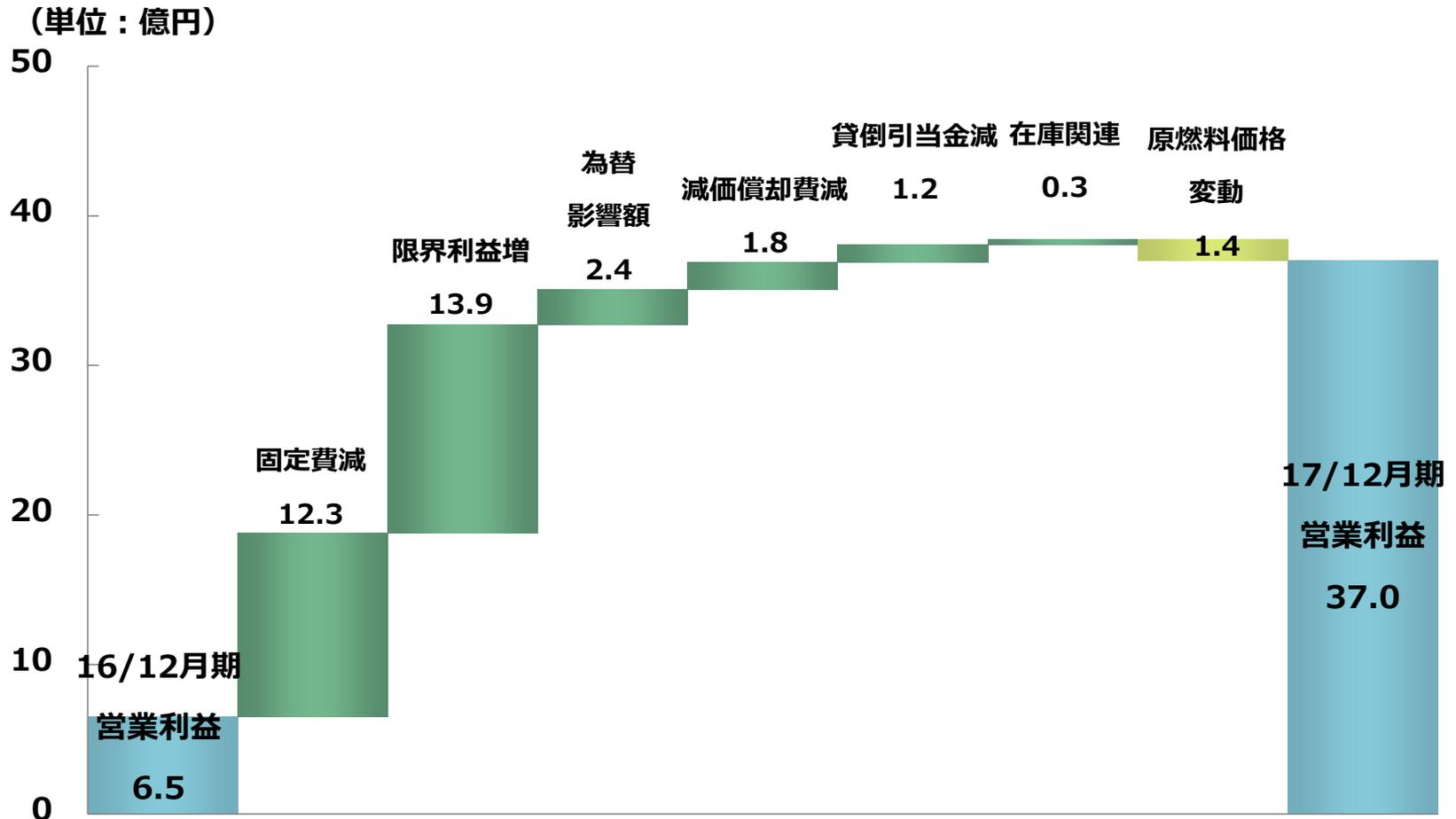
2. 2017年12月期業績 および 2018年12月期予想

(単位：百万円)	16/12月期	17/12月期		18/12月期 (予想)			
		前年同期比		39,500	内訳		前年同期比
売上高	32,464	35,240	2,775 / 8.6 %		39,500	1,2Q	20,700
				3,4Q		18,800	
営業利益	652	3,708	3,055 / 468.2 %	4,400	1,2Q	2,200	691 / 18.6 %
					3,4Q	2,200	
(売上高営業利益率)	2.0%	10.5%		11.1%			
経常利益	759	3,719	2,960 / 390.0 %	4,500	1,2Q	2,300	780 / 21.0 %
					3,4Q	2,200	
(売上高経常利益率)	2.3%	10.6%		11.4%			
親会社株主に 帰属する 当期純利益	284	3,020	2,736 / 963.0 %	3,300	1,2Q	1,700	279 / 9.2 %
					3,4Q	1,600	
1株当たり 当期純利益	13円71銭	145円52銭		158円29銭	1,2Q	81円54銭	
					3,4Q	76円75銭	
為替レート	108.9円/\$ 120.4円/€ 16.4円/人民元	112.2円/\$ 126.7円/€ 16.6円/人民元		110円/\$ 125円/€ 17.0円/人民元			

3. 営業利益増減要因

(2016年12月期実績 vs2017年12月期実績)

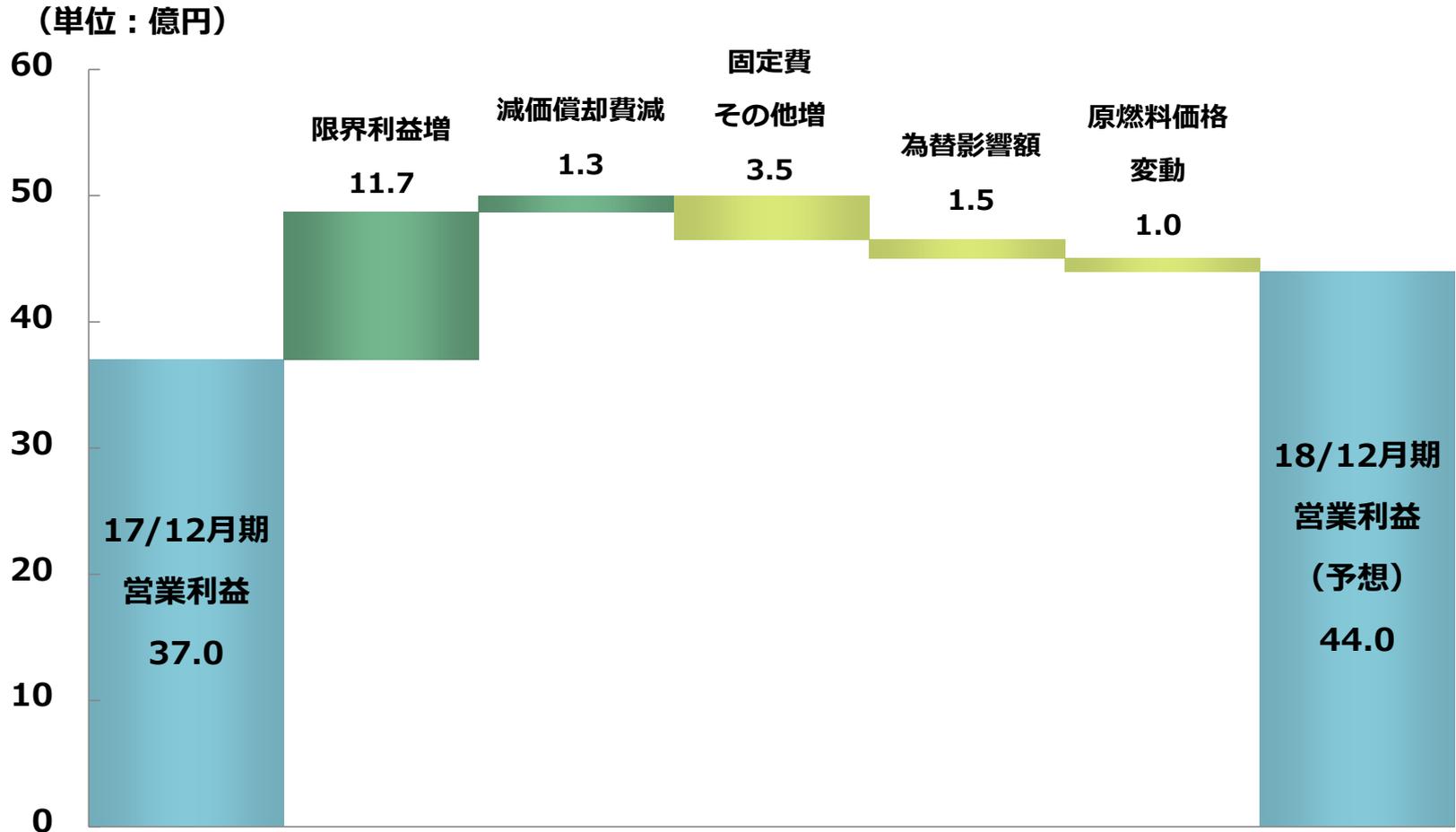
- ✓ 売上高の増加・採算性改善が限界利益増に貢献
- ✓ 事業構造改革のもと徹底した固定費の削減が奏功



3. 営業利益増減要因

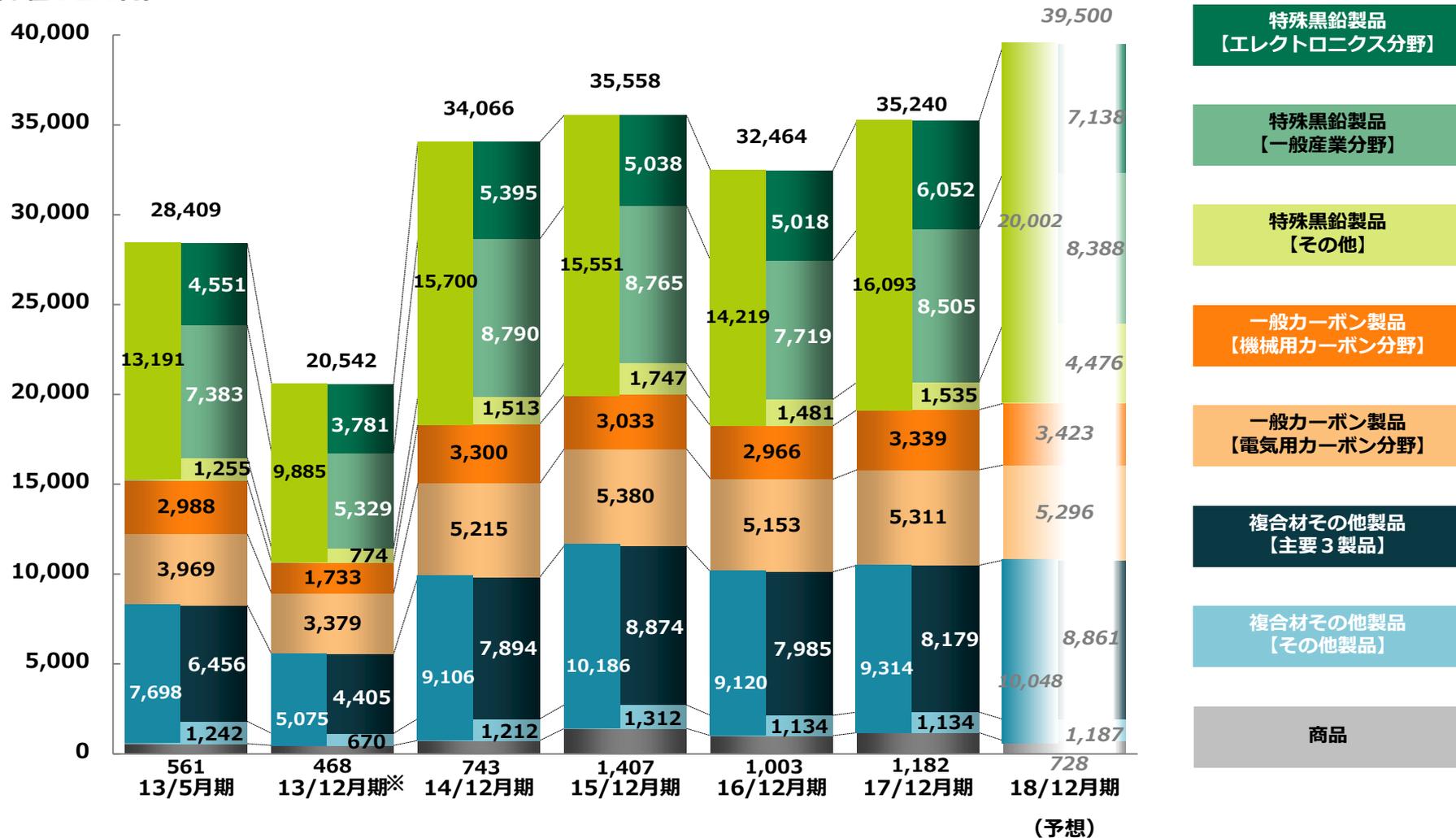
(2017年12月期実績 vs2018年12月期予想)

- ✓ 売上増（中国高温ガス炉含む）による限界利益増が寄与
- ✓ 業績回復にともなう人件費増により固定費増加



4. 製品・分野別売上高 通期

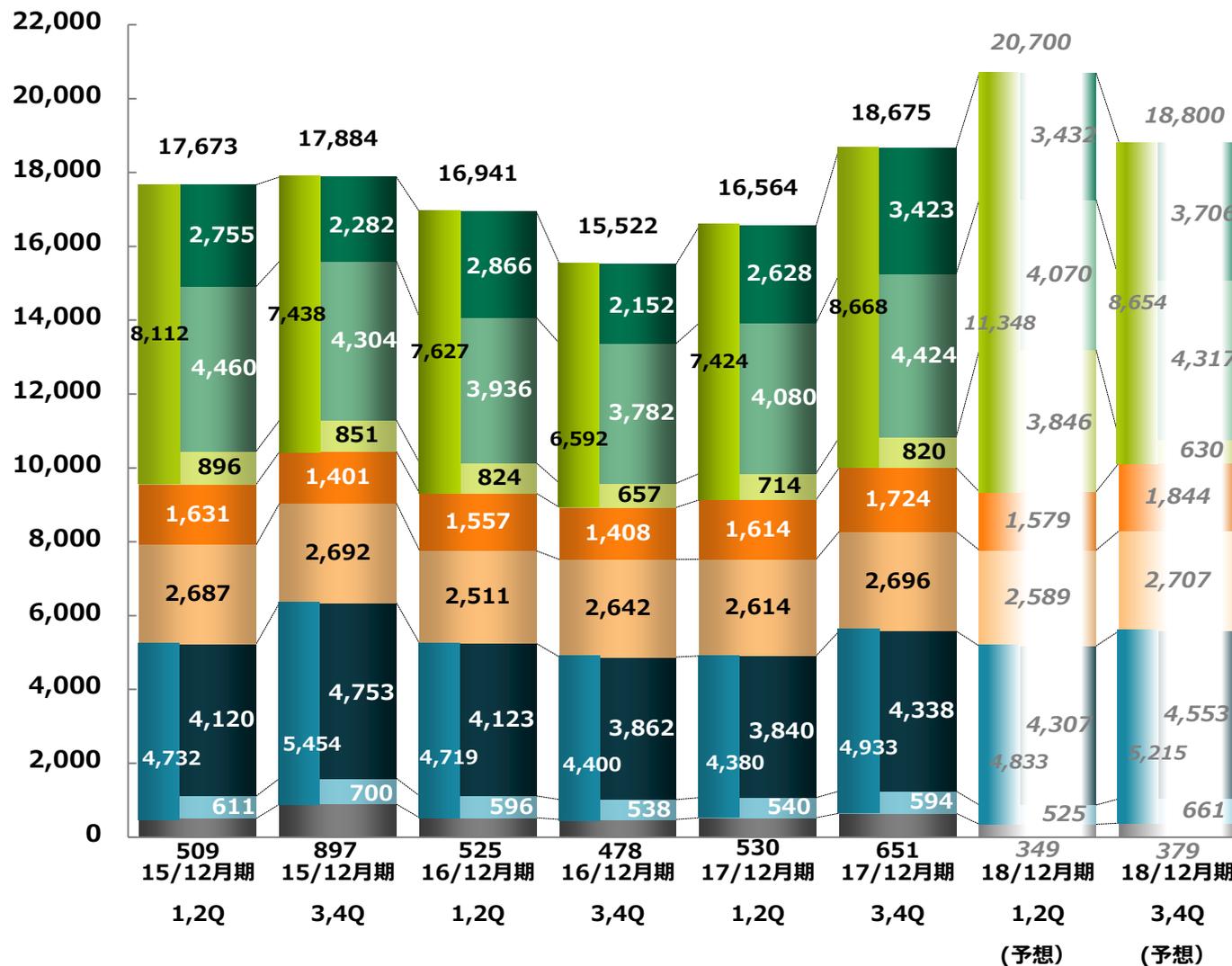
(単位：百万円)



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

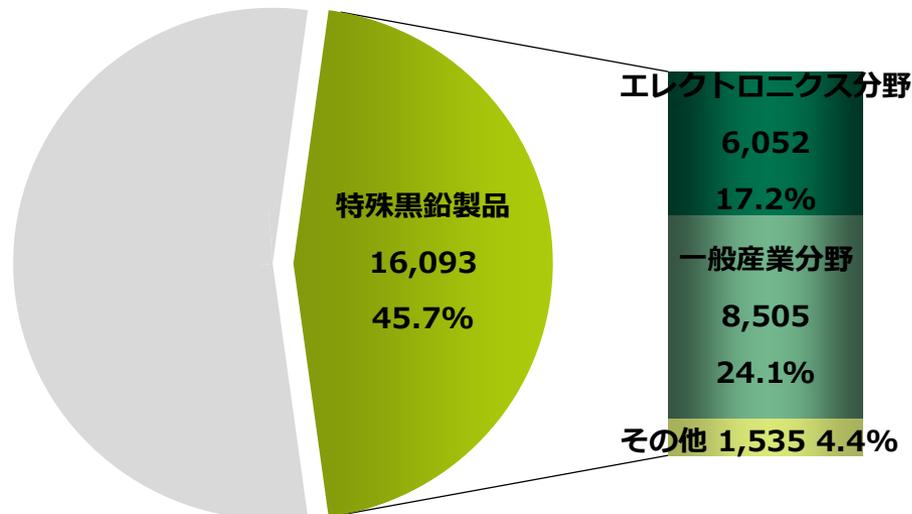
4. 製品・分野別売上高 半期

(単位：百万円)



<特殊黒鉛製品>

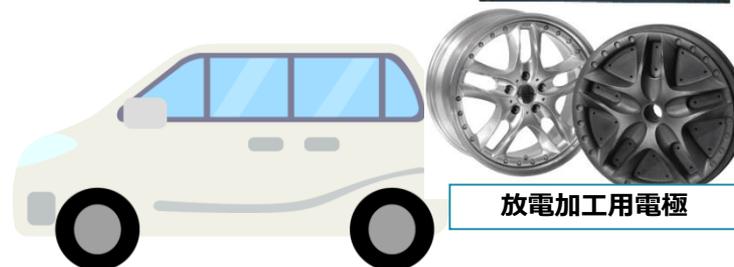
(単位：百万円)



ホットプレス用鋳型
(カットモデル)



単結晶シリコン製造装置



放電加工用電極

ポイント

【エレクトロニクス分野】

単結晶シリコン製造用：半導体の需要は好調継続。各社とも数万～十数万枚/月の増産を計画しており、結晶引上げ炉の増設や改造（大口径化）により対応する模様。当面は段階的な増産が続くと推定、黒鉛も大型材を中心に高い需要が見込まれる。

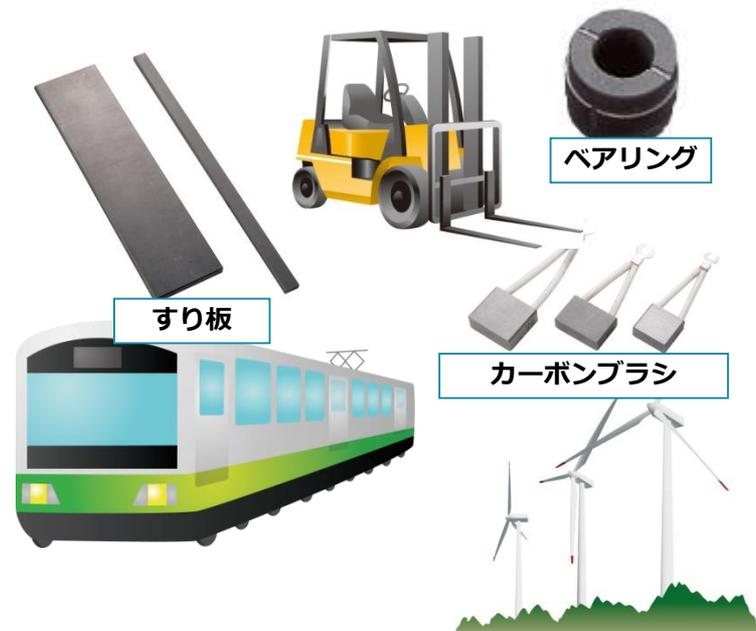
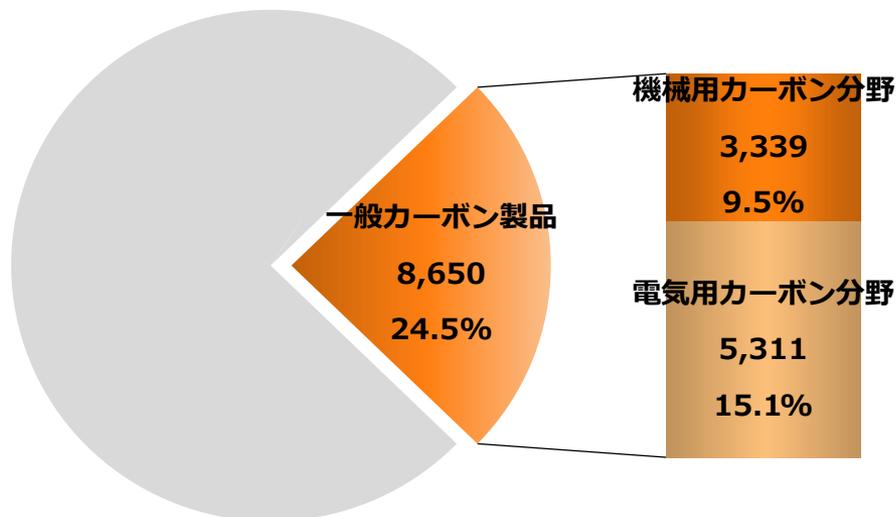
太陽電池製造用：今下期より各社設備投資に動き出しており、結晶引上げ炉の大口径化により大型黒鉛素材のタイト感は一層強まっている。2018年度も引き続き中国・韓国・台湾メーカー中心に、高稼働率を維持する見込み。

【一般産業分野】

放電加工用は、タイヤにおける自動車向け回復の兆しを受け足元好調。連続鋳造用は、国内の建築関連・半導体向けを中心に高稼働継続。

<一般カーボン製品>

(単位：百万円)



ポイント

【機械用カーボン分野】

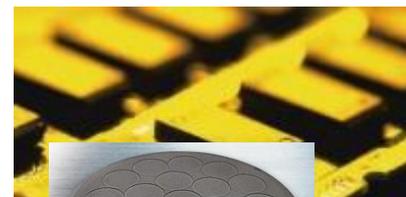
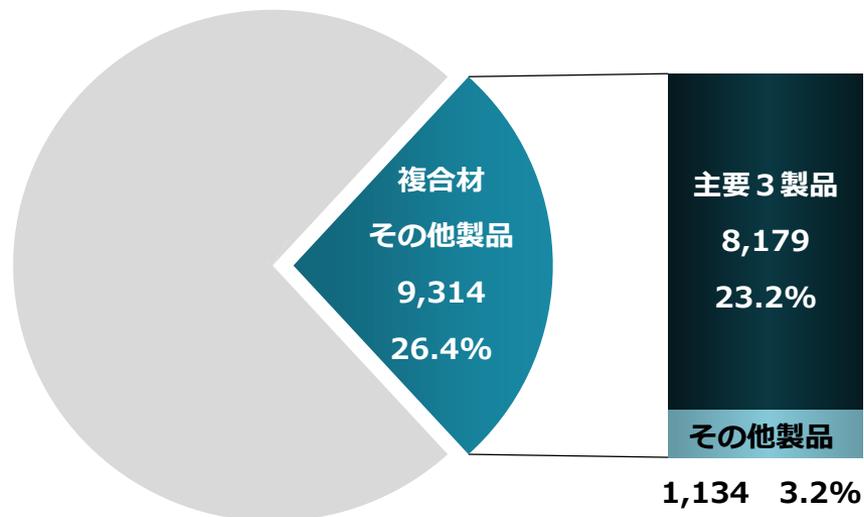
国内の軸受・シールリングなどの主力製品は、一部用途を除き全般的に好調を維持。パンタグラフ用すり板は、景気に左右される事無く堅調に推移しており、海外新規案件として新交通システム向けの引き合いが入るなど、着実に販売を拡大中。

【電気用カーボン分野】

小型モーター用は、家電用（掃除機・洗濯機）・電動工具用ともにブラシレス化の流れと中国ローカルメーカーをはじめとする安価品と競合しており、非常に厳しい状況。さらなるコストダウンの継続、製造拠点の集約も含めグローバル製販チェーンの最適化を一層加速。

<複合材その他製品>

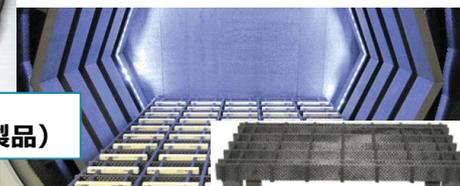
(単位：百万円)



黒鉛シート製品



MOCVDサセプター
(SiCコーティング黒鉛製品)



三段トレイ
(C/Cコンポジット製品)



ボルト・ナット
(C/Cコンポジット製品)

ポイント

【主要3製品】

SiCコーティング製品：これまでの主力用途であったMOCVD（LED・パワーデバイス）やSi-Epiに加え、SiC-Epi用途が急速に伸長しており、装置メーカー・Epiメーカーともに好調で、さらなる設備投資の動きも活発。

C/Cコンポジット製品：半導体用は引き続き好調。加えて、これまで注力してきた熱処理関連も、徐々に引合い・受注が増加しており、2018年度も増加傾向で推移する見込み。さらには、黒鉛（等方性）の供給がタイトなため各用途においてC/Cコンポジットへの置き換え需要も増加している。

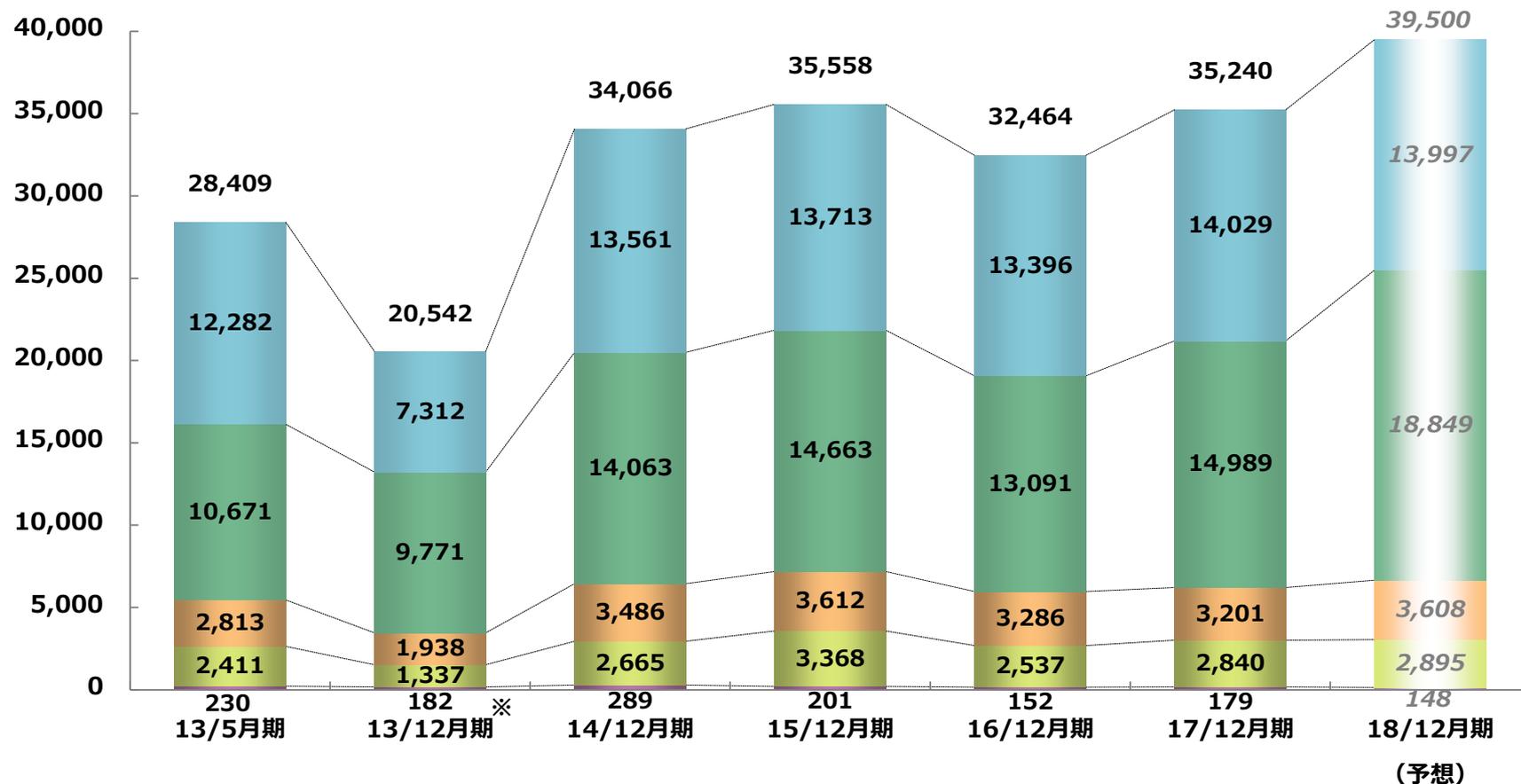
黒鉛シート製品：冶金用・自動車用・エレクトロニクス用とも総じて安定継続。新たな用途でも黒鉛シートの需要は伸びている。一方で原料が大幅に高騰しており、価格転嫁せざるを得ない状況となっている。

5. 地域別売上高

✓日本・アジアのエレクトロニクス分野好調 2018年度も基調継続
✓中国の高温ガス炉（HTR-PM）向け売上計上により来期はアジア大幅増

(単位：百万円)

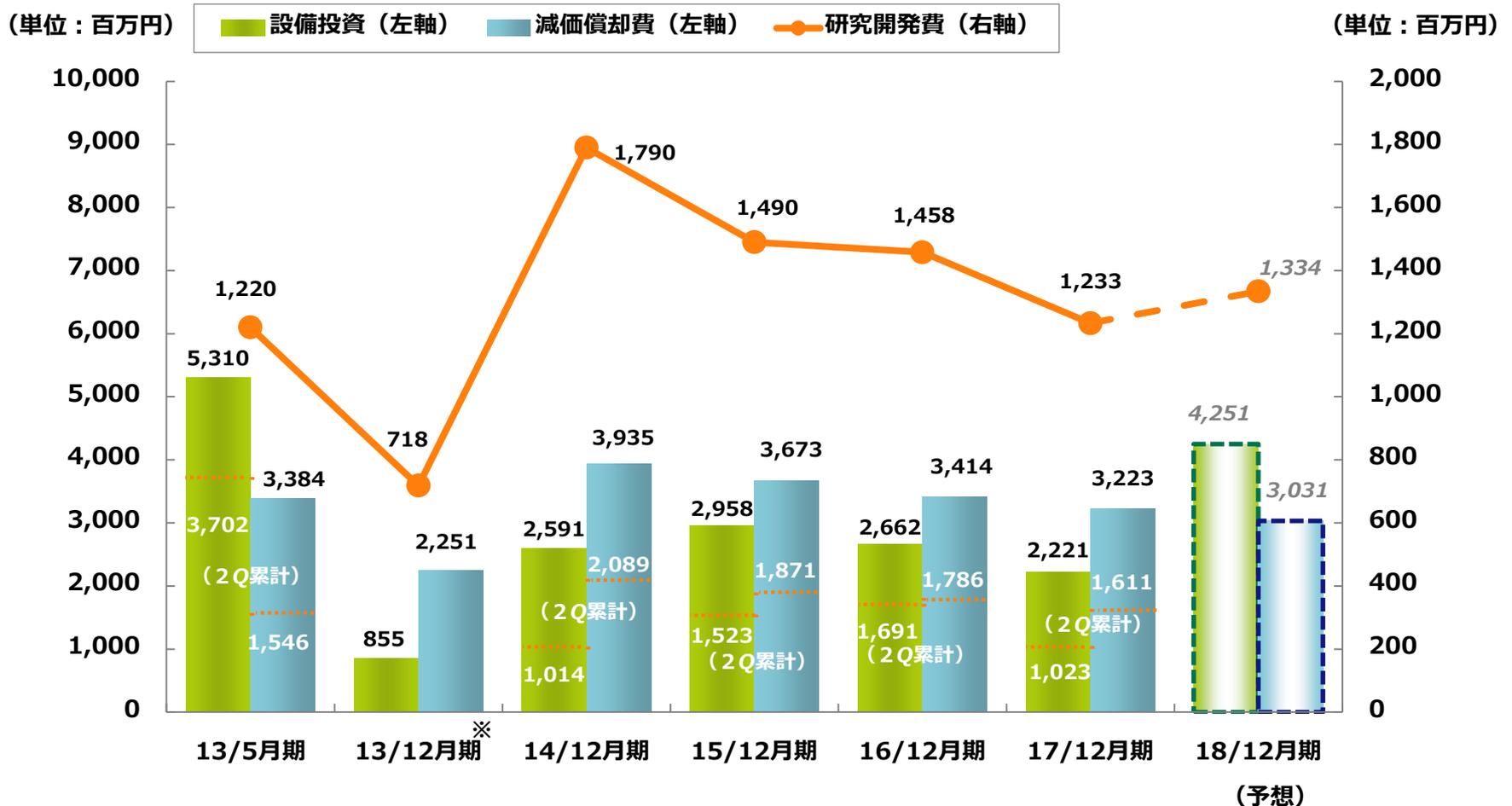
■ その他 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア ■ 日本



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

6. 設備投資・減価償却費・研究開発費

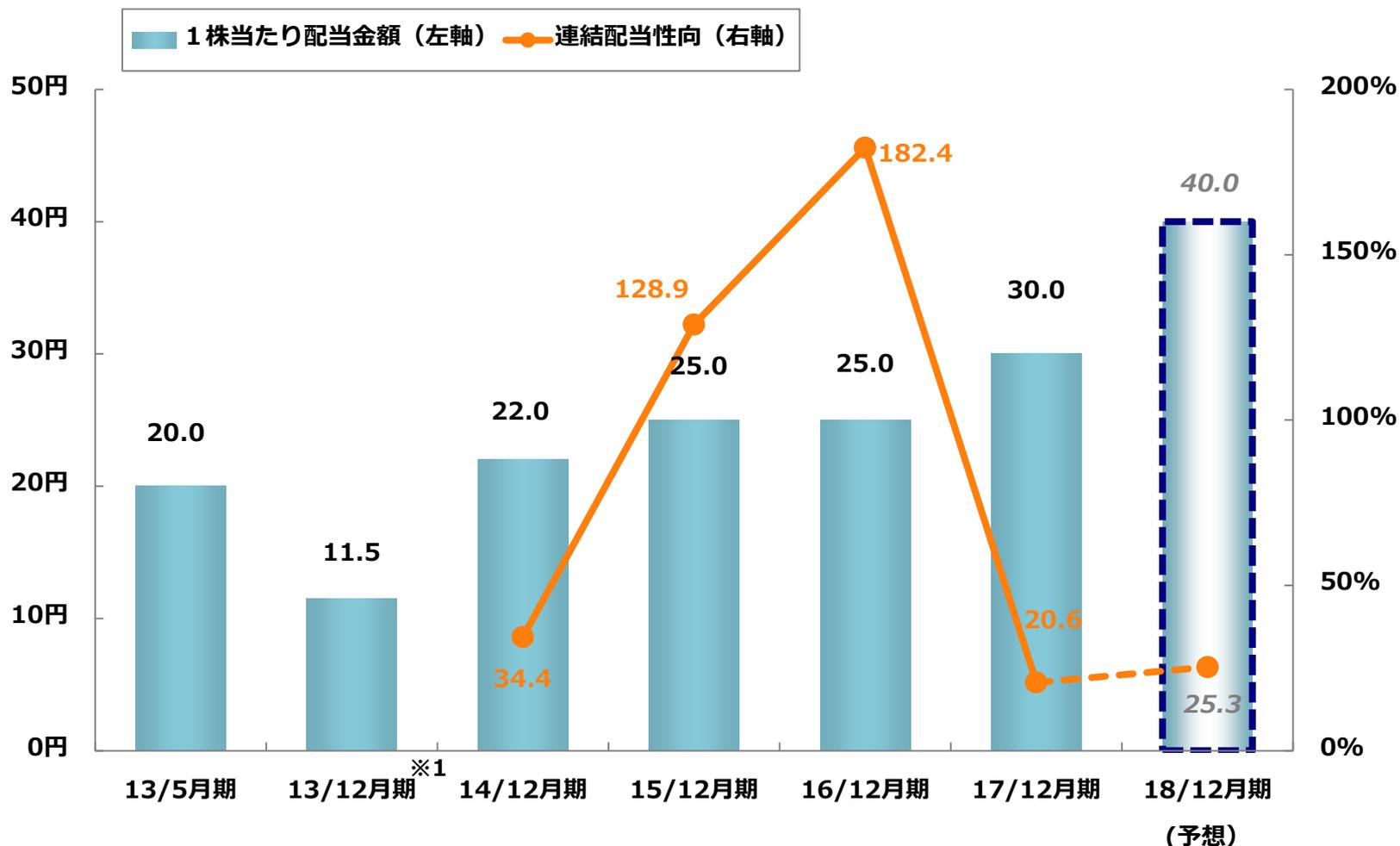
- ✓ 今期設備投資約4割が機械用カーボンの生産能力拡充のための戦略投資
- ✓ 2018年度は、既存コア事業拡充・次期戦略2事業伸展に向け戦略投資強化



※ 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

7. 株主還元

✓ 資本効率・戦略投資とのバランスを勘案しつつ株主還元を強化
 ✓ 2017年度は5円、2018年度は10円の増配を予定



※ 1. 2013年12月期より決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。このため2013年12月期は7ヶ月（一部子会社は9か月）の変則決算となっております。

※ 2. 2013年5月期および2013年12月期は当期純利益がマイナスであったため、連結配当性向については記載していません。

8. 2017年12月期

連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	16/12月末	17/12月末
資産合計	69,797	74,223
受取手形及び売掛金	12,083	14,255
たな卸資産	16,131	15,471
有形固定資産	25,421	24,642
負債・純資産合計	69,797	74,223
有利子負債	1,965	1,194
資本金	7,692	7,810
純資産	58,182	60,986
自己資本比率	81.4%	81.0%

連結キャッシュ・フロー 計算書	(単位：百万円)	
	16/12月期	17/12月期
現金及び現金同等物の 期末残高	6,424	6,361
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 722	▲ 63
現金及び現金同等物の 期首残高	7,147	6,424
営業活動によるCF	5,120	6,972
投資活動によるCF	▲ 4,127	▲ 5,951
財務活動によるCF	▲ 1,270	▲ 1,216

TOYO TANSO

Inspiration for Innovation

(注) 本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、開示時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいますので、実際の業績は、業況の変化などにより異なる場合があります。

＜お問合せ先＞

東洋炭素株式会社 広報・IR担当

TEL : 06-6472-5811(代)

E-mail : ir@toyotanso.co.jp